

設 立 趣 旨 書

1. 趣 旨

高度経済成長期以降、日本の地方都市では過疎化や少子高齢化といった課題が顕在化してきました。特に、中山間地域や一次産業を主な産業とする地域はその影響が顕著です。加えて、社会の変容に伴い市民の生活スタイルは多様になり、公平かつ均一なサービスの提供を基本とする行政だけでは、市民の多様なニーズに十分に答えることが難しくなっています。また、昨今の地方都市が抱える財源の減少等の問題もあり、行政に依存しない市民主体の活動に期待が寄せられています。そのような中、行政と共に公共・公益サービスを提供するパートナーとして、NPOや市民活動団体が活躍する機会が増えています。

柏崎市においても、平成15年3月20日に『柏崎市市民参加のまちづくり条例』が制定されたことで市民参加についての基本的な概念の共有がはじまり、平成16年3月に制定された『NPOとの協働推進指針』においてNPOが行政の協働パートナーとして認知されると共に、協働の重要性や基本姿勢、さらに交流・活動拠点としての【市民活動センター】の設置の必要性などが整理されています。そして、平成19年3月に作成された『柏崎市第四次総合計画(前期)』において、NPOやコミセン等を核としたまちづくり活動の活性化、市民活動支援事業としての人材育成や補助事業の実施、【市民活動センター】の設置検討等が掲げられました。

このような市民活動の兆しが見え始めた矢先に発災した新潟県中越沖地震は、これまでの流れをさらに加速させることとなりました。復興の過程で、多くのNPOや市民活動団体、ボランティアサークル等が立ち上がり、地域の復興に多様な手法で関わりはじめました。さらに、災害という共通体験を得たことで“横のつながり”や“ネットワークづくり”が加速していきました。平成20年3月に柏崎市によって制定された『柏崎市震災復興計画』においても、市民参加と協働による復興の実現、柏崎の魅力を再生する地域コミュニティの活性化等が掲げられています。また、平成23年3月11日に東北地方を襲った東日本大震災の際には、これまで培ってきたネットワークが活かされ、NPOや市民活動団体が主体となって被災地への物的支援や、避難者への支援を柔軟かつ迅速に行うことができました。

私たちは、着実に地域に根付いてきた市民活動の芽を更に大きなものとするため、多種多様な団体の活動を支援し、さらには団体同士の幅広いつながりを築く役割を担う中間支援組織「特定非営利活動法人柏崎まちづくりネットあいさ」を立ち上げます。あいさは、「柏崎地域において、住民一人ひとりの小さな想いをつなぎ、大きな価値を生み出すまちをつくる」ことを目的に、行政や企業等との協働関係を構築しながら、柏崎地域のまちづくりに貢献していきます。

2. 申請に至るまでの経過

平成23年11月5日	柏崎地域における中間支援組織の設立に向けた事前準備会を開催
平成24年1月29日	中間支援組織の役割を体感するシュミレーションゲームを開催
平成24年2月27日	市民参加型の中間支援組織設立検討会(全5回)の開催
平成24年6月1日	中間支援組織設立検討会の全日程終了
平成24年8月2日	設立準備会の設置
平成24年10月14日	特定非営利活動法人柏崎まちづくりネットあいさ設立総会の開催

平成24年10月14日

特定非営利活動法人柏崎まちづくりネット あいさ

設立代表者 住所又は居所 新潟県柏崎市西本町一丁目6番6号
氏 名 山田 明彦

